

農村工学技術研修の令和7年度実施結果と令和8年度計画について

技術移転部技術研修室

1. 令和7年度の研修実施結果

1956(昭和31)年に農林省農地局によって始められ、その後、農業土木試験場(現在の農研機構農村工学研究部門)に継承された本技術研修は、令和7年度で70年目となりました。この間の研修修了生の合計は、24,748名に及びます。ご多忙の中、研修講師を務めていただいた方々、研修生を送り出してくださる方々、研修に真摯に取り組んでいた研修生の皆さんに感謝申し上げます。

令和7年度の農村工学技術研修について、計画した16研修(基礎技術研修、中堅技術研修、専門技術研修)は、座学主体の研修はオンライン形式、座学をオンライン形式で演習・実習を集合形式としたハイブリッド形式、演習主体の研修は集合形式の3つの形式を基本として実施しました。上記16研修の合計として、受講者数は、合計で427名であり、直近の25年間で最大でした。また、講義時間数の目安となるCPDは、合計で869単位でした。各研修において、研修生を対象に終了時に実施したアンケート結果では、「期待通り」・「ほぼ期待通り」の合計が約8~10割でした。

また、過年度に受講した研修について、研修修了後の業務における活用状況のアンケートにて、「農業農村整備事業の業務に直結するため、業務を遂行するための理解度が上がった」、「施工区域の地層の種類等が研修前に比べて良く分かるようになった」、「水利権更新の際に研修で学んだ知識・視点が大いに活躍した」、「農業用ダムに関する基本的、技術的知識を習得でき、ダム技術検討委員会にて委員に対して資料の説明、質疑応答の対応ができた」、「再評価・事業評価の事務で研修において取得した知識が役に立っている」、「ハザードマップ作成の指導を行うことができた」等を回答いただきました。

1950年代に提唱され、その後、何十年にわたり、一般的な研修の効果測定に活用されているカークパトリックモデルにおいて、研修の効果は、「①研修生の満足度」、「②研修生の理解度」、「③研修修了後の研修生の行動変容」、「④研修生が所属する組織の業績」の4段階で評価できると言われています。研修を受講された皆様のご活躍を祈念しています。



下流側堤体 (ダム機能保全Ⅱ研修)



管水路分水実験 (水利システム研修)

2. 令和8年度の研修計画について

令和8年度の農村工学技術研修については、基本的に令和7年度と同様の内容で実施予定ですが、生態系保全研修については隔年開催となるため(奇数年に実施)、研修の数が1つ減って全15の研修を実施します(資料1)。

研修時期は5月から12月を予定しております。

◇令和8年度 農村工学技術研修の概要(案)
(農研機構 農村工学研究部門)

| 研修区分 | 研修コース | 目的 | 内容 | 予定者数 | 時期 | 対象者 | 備考 |
|---|---|---|--|------------|--|--|---|
| 基礎技術研修 | 基礎技術(年2回) | 農村工学に関する基礎学力、基礎技術、基礎知識を習得し、農業農村整備事業に携わる若手職員としての資質の向上を図る | 数学、水理学、土質力学、構造力学、鉄筋コンクリートの設計、測量等の講義、講義と関連した実験実習、事例研究等 | 各32名 | (第1回) 6月8日～8月5日 (第2回) 9月28日～11月26日 | 国の職員であって、「一般職(高卒程度)」又は「一般職(大卒程度)」で採用され、農業農村整備の業務に従事している者で入省2～3年目程度の者。入省4年目以降の未受講者も対象 | ハイブリッド形式 (第1回) オンライン：6月8日～6月26日 集 合：6月29日～8月5日 (第2回) オンライン：9月28日～10月16日 集 合：10月19日～11月26日 |
| 中堅技術研修 | 中堅技術 | 農村工学に関する幅広い技術、知識を習得し、農業農村整備事業に携わる中堅職員としての資質の向上を図る | 当部門の全領域の研究に関する講義、実習、事例研究等 | 20名 | 11月9日～11月20日 | 国、都道府県、独立行政法人、都道府県農水土木ネットワーク等の職員であって、農業農村整備関係の業務に概ね7年従事している者 | ハイブリッド形式 オンライン：11月9日～11月13日 集 合：11月16日～11月20日 |
| ※専門技術研修の対象者は、国、都道府県、独立行政法人、都道府県農水土木ネットワーク等の職員 | | | | | | | |
| 専門技術研修 | ダム機能保全Ⅰ | ダム機能保全に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 調査・設計・施工等の建設技術に関する講義 | 20名 | 6月1日～6月5日 | ダムの安全管理や耐震性能照査等の実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | オンライン形式 |
| | ダム機能保全Ⅱ | ダム機能保全に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 堤体の安全管理、耐震性能照査等に関する講義及びダム機能診断に関する現地実習等 | 20名 | 6月29日～7月3日 | 機能診断と耐震性能照査を中心に技術知識の習得しようとする者で、ダム機能保全Ⅰの修了者、またはダム知識を有している者 | 集合形式 |
| | 用水計画と河川協議 | かんがい用水等の取水に必要な用水計画や河川協議に係る専門的知識の習得と事例研究や実践演習により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 用水計画、河川協議、水路システム、河川水利行政等に関する講義、河川協議の実務に関する事例研究及び実践演習等 | 40名 | 9月9日～9月18日 | 用水計画や河川協議に係る実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | ハイブリッド形式 オンライン：9月9日～9月11日 集 合：9月14日～9月18日 |
| | 土地地質 | 土地地質に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 土地地質調査の基本、各種調査試験方法、関連事業等に関する講義、ボーリング調査実習及び物理探査実習、及び事例課題研究等 | 20名 | 6月15日～6月19日 | 土地地質の調査・設計・施工に係る実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | 集合形式 |
| | 水利システム | 水利システムに係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 農業水利システムの利用、管理、機能診断、性能設計、水管理制御システム等に関する講義及び水路実験等 | 20名 | 10月19日～10月23日 | 水利システム関係の実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | 集合形式 |
| | 農村計画・地域資源 | 農村計画及び農村の地域資源に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 農村活性化、地域資源の利用、農村環境の保全に関する講義及び地理情報システムの活用実習等 | 40名 | 9月16日～9月18日 | 農村計画あるいは農村環境に係る実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | オンライン形式 |
| | 生態系保全 | 農村の生態系保全に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 生態系配慮の技術指針に沿った内容の講義、環境調査手法に係る実習・演習及び発表討論等 | - | (開催しない) | 農村計画あるいは農村整備に係る実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | 集合形式 |
| | 施設安全管理 | 農業水利施設等の施設安全管理に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 農業用施設の耐久性照査、コンクリート構造物の安全管理等に関する講義、機能診断調査に関する実習、事例研究等 | 20名 | 7月28日～8月7日 | 施設安全管理に係る実務に従事している者、従事予定の者、または本専門的知識を補充しようとする者 | ハイブリッド形式 オンライン：7月28日～7月31日 集 合：8月3日～8月7日 |
| | 経済効果Ⅰ 理論 | 効果算定・分析・評価に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 費用対効果分析、政策評価、効果計測手法、各種経済効果の算定等に関する講義等 | 200名 | 8月31日～9月4日 | 農村振興施策に係る実務に従事している者、または従事予定の者 | オンライン形式 |
| | 経済効果Ⅱ 実践演習 | 効果算定・分析・評価に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 費用対効果分析等に関する講義、費用対効果分析のための各種効果算定の演習等 | 40名 | 12月7日～12月11日 | 農村振興施策に係る実務に従事している者、または当実務従事者と同程度の知識を有する者で、いずれも原則として「経済効果Ⅰ.理論」を修了している者 | 集合形式 |
| | 農村防災・減災技術指導者 | 農村防災全般及びため池の防災・減災技術に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 農村や農地海岸の災害の防止・抑制、被災対応、関連法令・事業制度に関する講義、ため池記号解析及び減災対策に関する演習等 | 20名 | 6月1日～6月5日 | 農村防災施策に係る指導的実務に従事している者、または従事予定の者で、いずれも農業農村整備関係業務に概ね5年以上従事している者 | 集合形式 |
| | ため池防災・減災技術 | ため池の防災・減災技術に係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | ため池減災技術としてハザードマップ作成時の浸水域予測方法及び浸水想定区域作成に関する演習等 | 60名 | 5月18日～5月22日 | ため池の防災・減災対策に係る実務に従事している者、または従事予定の者なお、都道府県職員及び都道府県農水土木ネットワークの職員を主な対象者とする | e-ラーニング形式 (研修の修了には課題提出、講師のクリアが必須。R7年度は9割以上の研修生が研修期間内にクリア。) |
| BIM/CIM | 3次元データ等を活用したBIM/CIMに係る専門的知識の習得により、指導的役割を担える技術者としての能力向上を図る | 農業農村整備事業におけるBIM/CIM活用に関する講義、BIM/CIM対応ソフトウェア演習等 | 24名 | 9月9日～9月11日 | 国の職員であって、BIM/CIMに関して指導的役割を担うべき実務に従事している者、または従事予定の者 | ハイブリッド形式 オンライン：9月9日～9月10日 集 合：9月11日 | |

注1:集合研修の実施場所は、基本的に筑波産学連携支援センターもしくは農村工学研究部門本館で行う。